

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド（証券コード：－）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 A
格付の見直し ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- (1) 韓国ロッテグループの中核会社。当社は、韓国で免税店事業やホテル事業で首位の位置にあるほか、売上高の8割超を占める免税店事業は世界第2位の規模を有するなど、強固な事業基盤を維持している。他方、外国人旅行者等の非居住者の動向に大きく左右されることから、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。足元では各国のコロナ政策の転換により、外国人旅行者数は回復傾向にあるほか、業績改善に向けた施策の効果が表れ始めている。今後、業績改善とともに、財務構成も一定水準を維持していくと予想される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しはネガティブから安定的に変更した。
- (2) 同グループは韓国第5位の財閥で、食品・飲料のほか、小売、化学・建設、観光・サービスの主要4部門で幅広く事業を展開する。この中で当社は、ロッテ・ショッピングやロッテ・ケミカルと並ぶグループの中核的な位置付けにある。観光・サービス部門を担う当社は、主力の免税店事業に加え、ホテル事業及びテーマパーク事業を展開している。なお、同グループは17年にロッテ・ショッピングなど上場4社を母体に持株会社であるロッテ・コーポレーションを発足させ、持株会社体制に移行した。
- (3) 業績は改善基調にある。22/12期は入国制限や行動規制措置の緩和などにより、売上高は前期比で増加、営業赤字は大幅に縮小する見直し。主力の免税店事業は、22/12期上半期に国内店舗において在庫の評価損が計上されたものの、国内・海外空港免税店では、20年より賃料やランセンス料などが減免されているほか、不採算店舗の閉鎖などにより、今後業績は改善していくとみられる。ホテル事業は、ラグジュアリー化による収益改善や店舗改装などにより、22/12期第2四半期に海外ホテルが黒字化、22/12期第3四半期に国内ホテルが黒字化しており、通期の営業赤字は大幅に縮小する見込み。韓国最大の屋内テーマパーク「ロッテワールド」を擁するテーマパーク事業は、コロナ禍においてチケット料金の割引、顧客体験や満足度の向上を推進してきたほか、22年3月に開園した屋外テーマパーク「ロッテワールドアドベンチャー釜山」の効果もあり、22/12期の入場者数は感染症拡大以前に迫る水準まで回復したとみられる。
- (4) 22/12期末の財務構成は前期末から大きく変わらず、自己資本比率（支配企業所有者持分ベース）は30%台半ば、デット・エクイティ・レシオ（同）は1倍台前半で推移する見込みであり、依然として相応な水準が維持されている。設備投資については、感染症拡大前と比べ、投資金額を抑制するなど保守的なアプローチをしている。各国におけるコロナ政策の転換や各事業の業績改善策などにより業績回復が進むとみられるが、継続的な利益蓄積に伴う財務基盤の強化は重要とJCRでは考えている。

（担当）杉浦 輝一・大塚 浩芳・利根川 浩司・上野 倫久

■ 格付対象

発行体：ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド（Hotel Lotte Co., Ltd.）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド (Hotel Lotte Co., Ltd.)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル